

(ご参考：4/21) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 3月のワシントン州は雇用の伸びが鈍化

ワシントン州における3月の全体の雇用数は1,200増加したが、テック企業と建設業における雇用の鈍化が影響し、昨年9月以降で最も少ない増加数となった。依然として在宅勤務を続ける企業はパンデミック前よりも多くあり、オフィス空間への需要の低下と金利の高さが建設業にとって悪条件となった。専門その他のサービスの雇用数は2,300減少

し、こちらもオフィス空間の需要低下の一因とみられる。一方、テック産業は 700 増加し、娯楽と接客業も雇用は好調だった。 ([4/20 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) 2023 年のシアトル地域でのクルーズ旅客 70 万人 経済効果は約 9 億ドルの予想

シアトル港湾局では、2023 年のシアトルから出航するクルーズ旅客を 70 万人、シアトル地域への経済効果は約 9 億ドルと予想している。予定されている出航数は合計 289 便で、パンデミックで停滞していたクルーズでの旅行が復活し、周辺ビジネスからも期待が高まっている。 ([4/13 付キング5報道](#))

(3) モンタナ州議会で TikTok 禁止法案が通過

モンタナ州議会において、州内での TikTok の使用を禁止する法案が通過した。ジアンフォーティ州知事の署名を得れば法制化されるが、実際には取り締まりが困難であり、訴訟問題となることが予想される。米連邦政府と同様に、モンタナ州では、中国へのデータ漏洩への懸念から、州政府が提供するデバイスでの TikTok 使用を禁じている。モンタナ州における同アプリの禁止法は、米国内で最も厳格なものとなる。 ([4/14 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル市で車両盗難数が 73 パーセント増加

2022 年のシアトル市における車両盗難数は 6,911 と過去最多で、パンデミック開始前の 2019 年から 73 パーセント増加し、米国の主要 30 都市のうち、増加率で第 9 位となった。ワシントン州全体では、2022 年は前年比 31 パーセント増となり、同盗難数はカリフォルニア州とテキサス州に次ぐ第 3 位となった。シアトル市で車両盗難数が最も多い地区はクイーンアン、キャピトルヒル及びノースゲイトである。古いホンダ、トヨタ及びフォードのピックアップ車が盗難の標的となっている。 ([4/18 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市議会が家賃の支払い遅延金を制限する新たな条例を承認

シアトル市議会では、17 日、賃貸物件の家賃支払いの遅延金を月額 10 ドルに制限し、追加課金を禁止する条例を承認した。市内における家賃の高騰を抑える市議会の取組みの一環である。 ([4/18 付シアトルタイムズ記事](#))

(6) ワシントン州が低所得の住民に向けた税控除措置を実施

ワシントン州では、2022 年の年収が 6 万ドル以下の住民に最高で 1,200 ドルの税控除を実施する。州内の 40 万世帯が対象になると見られる。世帯年収の額や子どもの数によって控除額は異なる。（[ワシントン州 Working Families Tax Credit](#)）（[4/19 付シアトルタイムズ記事](#)）

（6）その他、ジェトロビジネス短信記事より

- 4/21 付け [日英米加仏 5 カ国、原子燃料サプライチェーンでの協力で一致](#)
- 4/20 付け [米 USTR のタイ代表、東京都内のパタゴニア店舗を視察、人権重視を強調](#)
- 4/19 付け [米 FDA、モデルナとファイザー・ビオンテック製新型コロナワクチンを初回接種から 2 価ワクチンへ](#)
- 4/18 付け [米 EV 税額控除、対象車両は米系メーカーの 22 モデルのみ](#)
- 4/17 付け [米国の一連の銀行破綻に関する分析を発表、シンクタンク調査](#)

編集後記：

突然ですが、命に次に大事なものはなんでしょうか？私の上位 3 位は、財布、携帯電話、コンタクトレンズで、すべてが同じぐらい大事です。私は昔から目が悪く、両目とも視力は 0.01 程度で視力検診でも一番大きな C が全く見えません。私が愛用しているのはハードコンタクトレンズ（gas permeable contact lens）で、日本から予備のレンズを買い込んで準備万端と思っていたら、洗浄液が当地で見つからず、命の危険を感じました。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。（領事メールについて）当館では外国に 3 か月滞在される在留邦人に対し、旅券法

に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止) 当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000 Seattle, WA 98101

206-682-9107